



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号 7537 URL <https://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯野 亨

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	163,236	35.0	8,711	117.3	6,377	96.4	3,961	129.4
2022年3月期第3四半期	120,873		4,008		3,246		1,726	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,894百万円 (202.1%) 2022年3月期第3四半期 2,281百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	151.57	
2022年3月期第3四半期	66.08	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	173,310	53,414	27.2
2022年3月期	148,179	47,574	28.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 47,074百万円 2022年3月期 42,711百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		20.00	30.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				47.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	31.1	10,000	66.8	7,000	70.5	4,350	78.5	166.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	28,051,200 株	2022年3月期	28,051,200 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	1,916,429 株	2022年3月期	1,916,429 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	26,134,771 株	2022年3月期3Q	26,134,931 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として見られたものの、行動制限の緩和等により経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資、雇用で持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレと金利の上昇、急速な為替変動などの影響により、先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体設備の増強やDX（デジタル・トランスフォーメーション）化などを背景とした設備投資の増加により、産業機器市場が伸長いたしました。民生機器市場も持ち直した個人消費に支えられ堅調に推移いたしました。PC市場や通信機器市場は巣ごもり需要の一巡、在庫調整の影響を受けて低迷いたしました。また半導体は、産業機器向けや自動車向けで供給不足が続く一方、これまでの在庫積み増しの反動で在庫調整が発生する部材も見られ、二極化が進みました。

こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、民生機器向けや産業機器向けの半導体・電子部品の伸長に加え、医用機器やレーザ機器の需要が増加した結果、前年同期比35.0%増の163,236百万円となりました。利益面では、売上の増加に加え、期初からの円安進行によりデバイス事業で円換算ベースでの売上総利益が押し上げられたため、営業利益は前年同期比117.3%増の8,711百万円となりました。一方、営業外損益では、上半期中の急激な円安進行に伴い、第2四半期連結累計期間において為替差損3,491百万円を計上いたしました。第3四半期に為替相場が円高方向へ転じたことにより、外貨建て借入の期末評価益が発生し、為替差益2,516百万円を計上した結果、第3四半期連結累計期間の為替差損益は975百万円の為替差損となりました。以上から、経常利益は前年同期比96.4%増の6,377百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比129.4%増の3,961百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### (デバイス事業)

デバイス事業は、産業機器向けや民生機器向けの半導体・電子部品が新規商権の獲得もあり、大幅に伸長いたしました。またデータセンター向けや自動車向けの半導体の需要も増加した結果、売上高は前年同期比43.5%増の125,611百万円となりました。またセグメント利益は、売上の増加に加え、期初からの円安進行で円ベースでの売上総利益が押し上げられたため、前年同期比168.0%増の7,439百万円となりました。

#### (システム事業)

システム事業は、医用機器分野で大型の画像診断装置やPCR検査関連商品が伸長いたしました。またレーザ機器分野でLED光源や半導体レーザが堅調に推移し、航空宇宙機器分野では電子機材の売上が増加した結果、売上高は前年同期比12.2%増の36,111百万円となりました。またセグメント利益は売上の増加により、前年同期比24.1%増の1,438百万円となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業は、自動車向けネットワーク試験ソリューションや通信インフラ向けネットワークシミュレーションツールの需要増により、売上高は前年同期比30.8%増の1,514百万円となりましたが、セグメント損益は売上総利益率の低下および販管費の増加により163百万円の損失（前年同期は76百万円のセグメント利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は162,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,565百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が8,826百万円減少した一方で、商品及び製品が18,397百万円、受取手形及び売掛金が12,631百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は11,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円増加いたしました。

この結果、総資産は173,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,130百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は114,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,293百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が14,407百万円、未払金が3,245百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は5,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は119,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,291百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は53,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,839百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2,915百万円、為替換算調整勘定が1,618百万円、非支配株主持分が1,476百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.2%（前連結会計年度末は28.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2022年10月28日に公表した2023年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

2023年3月期の売上高は、220,000百万円（前期比 31.1%増）、営業利益は10,000百万円（前期比 66.8%増）を見込むとともに、経常利益は第3四半期連結累計期間までの為替差損益を踏まえ、7,000百万円（前期比 70.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,350百万円（前期比 78.5%増）を見込んでおります。

修正した内容の詳細につきましては、本日公表いたしました「2023年3月期 連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,245	16,418
受取手形及び売掛金	37,996	50,628
電子記録債権	6,219	10,225
商品及び製品	30,313	48,711
仕掛品	118	283
未収入金	35,087	33,267
その他	2,636	2,640
貸倒引当金	△12	△4
流動資産合計	137,604	162,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,651	3,660
減価償却累計額	△2,396	△2,449
建物及び構築物 (純額)	1,255	1,210
機械装置及び運搬具	10	9
減価償却累計額	△10	△9
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,106	2,127
減価償却累計額	△1,663	△1,756
工具、器具及び備品 (純額)	443	371
土地	1,411	1,411
リース資産	38	34
減価償却累計額	△15	△15
リース資産 (純額)	23	18
使用権資産	170	228
減価償却累計額	△104	△116
使用権資産 (純額)	66	112
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	3,201	3,125
無形固定資産	1,039	860
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222	2,221
繰延税金資産	1,039	1,184
退職給付に係る資産	235	283
その他	2,915	3,543
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	6,334	7,154
固定資産合計	10,575	11,140
資産合計	148,179	173,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,121	20,981
短期借入金	48,672	63,080
1年内返済予定の長期借入金	50	37
リース債務	76	74
未払金	21,855	25,100
未払法人税等	617	1,596
賞与引当金	974	541
その他	1,377	2,627
流動負債合計	94,746	114,039
固定負債		
長期借入金	5,025	5,000
リース債務	103	137
退職給付に係る負債	331	329
役員退職慰労引当金	108	104
資産除去債務	126	112
その他	163	172
固定負債合計	5,858	5,856
負債合計	100,604	119,895
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	30,231	33,147
自己株式	△1,631	△1,631
株主資本合計	41,168	44,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761	746
繰延ヘッジ損益	39	△48
為替換算調整勘定	651	2,270
退職給付に係る調整累計額	89	22
その他の包括利益累計額合計	1,542	2,990
非支配株主持分	4,863	6,339
純資産合計	47,574	53,414
負債純資産合計	148,179	173,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	120,873	163,236
売上原価	106,580	142,942
売上総利益	14,293	20,294
販売費及び一般管理費	10,285	11,583
営業利益	4,008	8,711
営業外収益		
受取利息	3	12
受取配当金	49	57
持分法による投資利益	34	143
雑収入	70	78
営業外収益合計	158	291
営業外費用		
支払利息	260	1,319
売上割引	8	0
売上債権売却損	19	284
為替差損	533	975
雑損失	98	46
営業外費用合計	919	2,625
経常利益	3,246	6,377
特別利益		
固定資産売却益	116	1
特別利益合計	116	1
特別損失		
固定資産除売却損	5	5
減損損失	299	—
その他	—	0
特別損失合計	305	5
税金等調整前四半期純利益	3,058	6,373
法人税等	1,186	1,962
四半期純利益	1,871	4,411
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	450
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,726	3,961



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,871	4,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△15
繰延ヘッジ損益	△13	△89
為替換算調整勘定	746	2,632
退職給付に係る調整額	△289	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	22
その他の包括利益合計	410	2,483
四半期包括利益	2,281	6,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,890	5,409
非支配株主に係る四半期包括利益	391	1,485

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,058	6,373
減価償却費	545	525
減損損失	299	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△379	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△147	△445
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△368	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△93	△147
受取利息及び受取配当金	△52	△70
支払利息	260	1,319
為替差損益 (△は益)	1,859	4,523
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△143
固定資産除売却損益 (△は益)	△110	3
売上債権の増減額 (△は増加)	11,014	△14,860
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,407	△17,819
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,927	△1,718
未収入金の増減額 (△は増加)	△26,065	1,822
未払金の増減額 (△は減少)	13,478	3,310
その他	210	873
小計	△12,851	△16,464
利息及び配当金の受取額	595	69
利息の支払額	△257	△1,197
法人税等の支払額	△472	△1,073
法人税等の還付額	103	12
特別退職金の支払額	△8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,891	△18,653
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△852	△312
定期預金の払戻による収入	901	311
有形固定資産の取得による支出	△298	△84
有形固定資産の売却による収入	508	2
無形固定資産の取得による支出	△260	△137
投資有価証券の取得による支出	△20	△23
資産除去債務の履行による支出	—	△31
その他	21	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1	△261
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,850	9,653
長期借入金の返済による支出	△37	△37
配当金の支払額	△468	△1,040
非支配株主への配当金の支払額	△368	△9
その他	△57	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,918	8,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	410	1,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,564	△8,919
現金及び現金同等物の期首残高	26,274	24,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,709	15,773

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,542	32,173	1,157	120,873	—	120,873
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	746	—	762	△762	—
計	87,558	32,920	1,157	121,636	△762	120,873
セグメント利益	2,775	1,159	76	4,011	△2	4,008

(注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デバイス事業」及び「システム事業」、「ソリューション事業」セグメントにおいて、保養所兼研修所に係る固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「デバイス事業」セグメント208百万円、「システム事業」セグメント72百万円、「ソリューション事業」セグメント18百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,611	36,111	1,514	163,236	—	163,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	818	1	876	△876	—
計	125,667	36,930	1,515	164,113	△876	163,236
セグメント利益又は損失(△)	7,439	1,438	△163	8,715	△3	8,711

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の豊富な商材とAI/IoT・ネットワーク技術を組み合わせ、先端ソリューションの開発・販売・保守サービスを提供する「ソリューション事業」を新設し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。